

[ 解説 ]

# 「いのちの教育」を目指した学校・医療者授業連携 —今実践のとき—

Schools and Medical Professionals Collaborate in Education for Life  
—Now is the Time to Put it into Practice—

内田 敬子\* 土井庄三郎\*\*

慶應保健研究, 41(1), 061-069, 2023

**要旨:** 日本小児循環器学会では、2018年から2020年に、こどもの命を守る教育事業を展開し、その一環としていのちの大切さを扱う「いのちの授業」を小中高校生を対象に実践した。授業実践には学校と医療者との連携が重要と考え、2022年7月に市民公開講座「学んで救えるこどものいのち —医療と教育の連携—」を開催した。

前半では、医師や学校教諭から学校と医療者の連携による授業実践例として、学校突然死予防教育、命の始まりと終わりの授業、心臓外科医による心臓移植について、保健体育教諭や養護教諭を中心とした多教科教諭と学校医による臓器提供臓器移植を題材にしたいのちの授業が紹介された。さらに後半では学校と医療者の連携授業の実践に向けて総合討論をおこなった。終了後参加者アンケートを実施した。

参加者のうち学校関係者の多くはいのちの授業の実施を肯定的にとらえ、半数以上が自校で実施可能と回答していた。一方で、時間確保や専門家との連携、保護者の理解獲得等が支障となるとの回答も多く、その過半数が解決可能かわからないまたは解決できないと回答しており、実施に困難を感じている人も少なからず存在することがわかった。

成育基本法が制定され、こども家庭庁が設置されこども基本法が施行された今、学校と医療者の連携によるいのちの授業を進めていく好機である。現在、学校・医療者連携の推進に向けて日本小児循環器学会内で学校と医療者の両者を繋ぐ窓口の準備を進めている。

**keywords:** 学校教諭, 医療従事者, 連携, いのちの授業

school teachers, medical professionals, collaboration, education for life

## はじめに

日本小児循環器学会では、2018年から2020年に遠隔配信シリーズセミナー「学んで救えるこどもの命 PH Japan プロジェクト」を全4回のシリーズ遠隔配信セミナーの形式で、医療従事者、学校関係者、患者とその家族を対象に開催した<sup>1), 2)</sup>。参加者は延べ1,400名を超えた。日

本小児循環器学会会員のみならず養護教諭をはじめとした学校教諭とともに、学校と医療者との連携を含めたこどものいのちをテーマに意見交換を行った。最終回終了後の参加者アンケートでは、多くの学校関係の方々から同様のプロジェクトの継続を要望された。一方で、日本小児循環器学会評議員対象に実施した学校教育と

\*慶應義塾大学保健管理センター \*\*東京医療保健大学 立川看護学部看護学科, 東京医科歯科大学 小児科 (著者連絡先) 内田 敬子 〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

の関わりに関する意識調査アンケートから、「学校での教育に関わりたい」と回答する学会員が非常に多く、学校教育への関心が高いことがわかり、同プロジェクトの継続が求められた。現在、学校現場で小中高と順次施行されている学習指導要領改訂<sup>3)</sup>に伴い、カリキュラム・マネジメントの充実のため、今後はますます外部講師が授業を担当する機会も増え、広く社会に開かれた学校教育の推進が求められている。この中で、日本小児循環器学会では、2021年度に「学会と教育の連携委員会」を新たに立ち上げ、現場の学校教諭の方々にも参加いただき学校現場の意見も取り入れることで、学会と教育の連携を実践するため準備を進めている。

日本小児循環器学会の一事業として、2022年7月、日本小児循環器学会学術集会市民公開講座「学んで救えるこどものいのち—医療と教育の連携—」をハイブリッドで開催した。すでに個別に取り組んできた学校と医療者とが連携したいのちの授業実践例を紹介し、今後より良い連携の形を目指して討論を行った。本稿ではその概略と参加者アンケートの結果を示し、「いのちの教育」を目指した学校・医療者授業連携について考察する。

## 講演

日本小児循環器学会学術集会市民公開講座「学んで救えるこどものいのち—医療と教育の連携—」は、2022年7月23日、札幌においてハイブリッド形式で開催された。内容は表1の通りである。参加者はオンライン196名、会場約30名であった。前半に講演を、後半に総合討論を行った。5題の講演のうち3題は医師が、2題は学校教諭が担当した。総合討論では5名の演者に加えて1名の医師と1名の学校教諭がディスカッサントとして加わった。各演者の講演内容の概要を以下に示す。

1. 学校・病院・行政が連携した学校における子どもの突然死予防教育「学校で救える子どもの命～小児循環器医にできること」(愛媛大学小児科 小児循環器医 檜垣高史氏)

学校における児童・生徒の死亡事故は突然死が最も多い。学校ではほぼ目撃があり、目撃のある心停止は準備をしていれば救命が可能である。児童・生徒の心臓性突然死ゼロに向けて、①シミュレーション(医療・教育・消防などとの連携)、②情報共有(経験事例・事故の分析)、③学校心臓検診(精度向上・適正管理)、④学校救急体制の整備(AEDの

表1 学んで救えるこどものいのち—医療と教育の連携—

	タイトル	講師	
第一部	「学校で救える子どもの命」～小児循環器医にできること～	檜垣高史	愛媛大学大学院医学系研究科 地域小児・周産期学講座 小児科医
	「学校医としてコメディカルと共に行った小学校高学年への命の始まりと終わりの授業」	西島 信	鹿児島生協病院 小児科 小児科医
	「移植ってなあに」	福嶋教偉	千里金蘭大学大学院 看護学研究科 心臓外科医
	「本当に伝えたい!!いのちの授業」～保健体育・道徳での実践～	佐藤 毅	東京学芸大学附属国際中等教育学校 保健体育科教諭
	「小児循環器医や多教科と連携する『いのちの授業』実践例」	齋藤久美	筑波大学附属小学校 養護教諭
第二部	総合討論	司会：内田敬子 ディスカッサント：土井庄三郎 佐々木昭弘 講師：檜垣高史 西島 信 福嶋教偉 佐藤 毅 齋藤久美	慶應義塾大学保健管理センター 国立病院機構災害医療センター 筑波大学附属小学校 校長 愛媛大学大学院医学系研究科 地域小児・周産期学講座 小児科医 鹿児島生協病院 小児科 小児科医 千里金蘭大学大学院 看護学研究科 心臓外科医 東京学芸大学附属国際中等教育学校 保健体育科教諭 筑波大学附属小学校 養護教諭

第58回日本小児循環器学会学術集会市民公開講座(2022年7月北海道+オンライン)

複数・有効設置)が重要であり、そのすべてにおいて、学校との連携が必須である。①シミュレーション(救急の訓練)では、学校の教職員、教育委員会、消防士、小児循環器医が学校に集まり、運動場でサッカーをしているときに子どもが倒れたという想定で、実際に手足を動かして行っている。学校での突然死を防ぐためには学校心臓検診のみでは困難でありBystander CPRとAEDの設置が大切である。学校救急体制の整備として、有効設置・適正設置について「学校管理下AEDの管理運用に関するガイドライン」にある学校内の設置推奨場所を参考に、学校ごとのレイアウトに合わせて往復時間の計測データを取得し助言を行っている。さらに、学校心臓検診の精度を上げるために、愛媛県では心電図だけでなく心臓超音波検査を加えたり、学校でのいのちの授業も実施してきた。

2. 「学校医としてコメディカルと共にいった小学校高学年への命の始まりと終わりの授業」(鹿児島生協病院小児科 小児循環器医 西島信氏)

25年間学校医を務めた学校で合計13年間いのちの授業をおこなった。群馬県助産師の「いのちの出前授業」や東京女子医科大学高尾篤良先生が医学生に行った「Thanatology(死生学)」の講義、鹿児島県の開業医がおこなった「死を考える授業」を参考にした。限りある生命を教えることは命の始まりだけでなく命に終わりがあることも教える必要性があると考え、実際の授業に取り入れた。人の生と死に立ち会う医療者の経験を通して、思春期前期の学童に“科学的に”生命の重さを考える機会を提供することを授業の目的とした。小5と小6を対象に、年1回、総合学習の時間に、小5には「いのちの始まり(性教育)」を、小6には「いのちの終わり(死)」を1時間半ずつ実施した。学校側は養護教諭、学年主任、保健体育教諭、医療者側は学校医、助産師、看護師が参加した。3部構成

(①科学としての個々の生命の始まりと終わり、②体験学習(胎児・妊婦体験、生命現象を感じる)、③医療者として生命の重さを感じてきた経験を伝えること)とした。この中で「死」については、様々な死に方があること、死にゆく本人と残される周囲の人の両方の立場があること、生命の継承を取り上げた。この授業がいのちについて学校で話したり保護者と話したりするきっかけになるとの感想を得た。

3. 心臓移植啓発教育活動「移植ってなあに」(千里金蘭大学大学院看護学研究科 心臓外科医 福寫教偉氏)

子どもの心臓移植について、啓発教育活動をおこなってきた。心臓移植とは、移植を受けなければ1年以内に全員が死亡してしまうほどの重篤な疾患を患う患者が、移植を受ければ、10年後には国内移植であれば100%、渡航移植では80%が生存するという、劇的な治療効果のある医療である。小児心臓移植後累積生存率は世界と比べて日本は非常に良い成績であるが、臓器提供が非常に少なく、渡航移植がおこなわれている。渡航移植は、現地国の移植を希望する子どものチャンスを奪うことになり、問題がある。また、補助人工心臓を装着して平均600日以上 of 長期待機期間となっている。心臓は命のおくりものである。移植を受けた患者が少しでも長く幸せに生きていけるようにすることがドナーとその家族の尊い意思にこたえることになる。そのためにも、移植後の患者と患者の両親や兄弟を支えるシステムが大事である。

4. 脳死下臓器提供・臓器移植の話題を保健体育・道徳で扱うこと「本当に伝えたい!!いのちの授業～保健体育・道徳での実践～」(東京学芸大学附属国際中等教育学校 保健体育科教諭 佐藤毅氏)

講師自身が小学校5、6年生のときに担任がおこなった授業がいのちの授業を始めたきっかけである。まず、2000年から高校保健2単

位で取り組み始めた。1年目は生にスポットをあて、宇宙・植物・誕生・疾病を扱い、2年目は死をテーマに臓器移植・加齢・尊厳死・安楽死を扱った。途中から臓器移植コーディネーターや医師など医療従事者との連携により正しくリアルな知識を与えることで授業に深みが増した。2000年から自校で、2013年から他校でも実施し、現在までにのべ1万人を超える生徒にいのちの授業をおこなった。現在は、A：キャリア教育、B：家族と話そうシート、C：匿名の原則～倫理的ジレンマ～の3部構成で、みんなで考えて各々が納得解を得ることを目指している。

今後は、がん教育だけでなく、いのちの授業も必修にすべきである。また、いのちの授業は大人にも実施すべきであり、生涯を通じていのちを考え、一生の宝物として「いのちのポートフォリオ」の作成をすすめたい。

#### 5. 「小児循環器医や多教科と連携する『いのちの授業』実践例」(筑波大学附属小学校 養護教諭 齋藤久美)

日本の小児の心臓移植のドナーは欧米に比べて非常に少ないこと、脳死についての考えや臓器提供の意思表示のルールの違いが背景にあるということを学校医から聞いたこと、一方で、子どものいじめや自殺、虐待など子どものいのちに関わる問題の顕在化していたことが、いのちの授業の実践のきっかけである。そこで、授業を通じて児童に自他の命に関する問題を自分事と捉えさせ、問題と向き合い、正解のない問題にも自分なりの考えをまとめ、考え続ける態度を育て、自他のいのちを尊重し心身の健康問題の予防にもつなげることを狙いとした。カリキュラム・マネジメントの視点から、理科教諭、小児循環器医、道徳科教諭、養護教諭の多教科多職種との連携によるパッケージ型授業を企画した。複数の教科からなるパッケージ型授業において、理科では、6年の「人の体のつくりと働き」の単元で人の死の判定について取り上げ、学校

医が死の三兆候や脳死について解説した。道徳科では臓器移植ネットワークに訪問し臓器移植について調べ学習を行い、養護教諭と小児循環器医の連携授業では海外渡航による心臓移植を取り上げ、より深い実感を伴った学びになった。臓器移植をテーマとしたパッケージ授業のほぼすべての要素で医療者との連携が有効と考えられた。

### 総合討論

演者5名とディスカッサント2名、司会進行1名で総合討論を行った。討論の概要は以下の通りであった。

#### 1. 学校・医療者連携授業のきっかけ

医療者・学校連携授業のきっかけは様々であった。医療者側は子どもが学校で倒れたという事案についての医療者への相談であったり、学校医自身が学校医の意義は何かと問うたことであったり、心臓移植医が患者会とともに啓蒙活動として取り組んだりしたことがきっかけになっていた。学校教諭側は、臓器移植を扱ったいのちの授業をより深い学びとするために専門家である医療者や臓器移植ネットワークに依頼をしたこと、学校医の臓器移植の現状の話聞いたことなどが挙げられた。また、きっかけをもとに組み立てられた授業に理科や道徳が加わり多教科連携が構築されたことも報告された。

#### 2. いのちの授業で死を扱うことの是非

死を学ぶことは生きることを学ぶことに繋がる。発達段階に合わせる必要があるが、大人が思っている以上に子どもたちは死について柔軟によく考えること、いのちの授業を受けた子どもの感想文からも、死についてちゃんと受け入れ考えていることが報告された。子どもにとっても「死」はどこかで考えなければならないことであり、「いのちの授業」で誕生だけを扱うのでは片手落ちであるという発言もあった。また、子どもとその保護者向けアンケートによると突然死予防の

教育は小学5，6年生から可能と回答があったこと，小5の理科で，心臓の働きなど生きることに関する知識を勉強することから，小5はいのちの授業を行うタイミングの一つと考えられるとの意見があった。また，いのちの授業の必要性，問題意識を持っているのは主に養護教諭であり，養護教諭と一般教諭との考えの相違もあることから，いのちの教育をより広めていくためには，養護教諭と一般教諭との授業連携が必要であるとの発言もあった。一般教諭の中にも，また医師の中にも，子どもにとって「死」を含むいのちの教育の是非には様々な意見を持つ者がいるのも事実である。その一方，単独でおこなったり，ごく一部の地域でいのちの教育を進めてきたという人も複数いることが紹介された。今後はより組織的な取り組みにより全国に広げていくことが必要であるとの発言もあった。

### 3. その他

海外における戦禍にある子どもたちの死や銃撃事件などの子どもの犠牲者の報道が絶えない現在において，死の教育をどのように進めるか，また，いのちの授業をオンラインで行うことの可否についても議論があった。

### 参加者アンケートの結果

市民公開講座終了後，参加者に対してオンラインでアンケートを実施した（図1，2-1，2-2）。参加者約230名のうち回答者は117名，65%が学校関係者，他は医療従事者，学生，その他一般参加者であった。参加者の56%，学校関係者の86%が養護教諭で，小学校勤務の者が多かった。62%が50歳台または60歳代で，85%が女性であった（図1）。

参加した学校関係者のうち58%がいのちの授業が可能と回答したが，実施時期は半数近くが次年度以降と回答し，いのちの授業の実施にあたり，時間の確保や他教科の教員や専門家との連携の構築，保護者の理解獲得の困難さが支障となっているとの意見が得られた。さらに，支

障となっていることの改善が可能と思うかという問いに，57%が「いいえ」，または「どちらでもない」と回答しており，いのちの授業の実施は不可能ではないが，解決すべき支障となることが存在すること，その解決に現場の苦労がある可能性が示唆された。38%が実際にいのちの授業の実施経験があると回答し，そのうち，約半数は医療者と連携した経験があった。実施したことのあるいのちの授業のテーマのうち大半は「生命の誕生」についてであり，次に「死」について，「心肺蘇生法（AEDを含む）」が続いた。授業を連携した医療者は知り合いや教育委員会に依頼したとの回答もあったが決まった依頼先はなく，個別に対応していることが推測された（図2-1）。

次に，いのちの授業を行う意義，題材や形式について，質問をおこなった。対象者が小学生，中学生，高校生のどの年齢層であっても，学校でいのちの授業をおこなうことについて，「ぜひおこなったほうがいい」「どちらかといえばおこなったほうがいい」と回答したものは85%を超えていた。特に，中学生と高校生対象の場合には，75%以上が「ぜひおこなったほうがいい」と回答していた。循環器領域におけるいのちの授業の題材については，小学生に対しては「心臓の働き」，ついで「心肺蘇生法（AED含む）」を扱うのがいいと回答した者が多かったが，高校生に対しては，「心肺蘇生法（AED含む）」，「慢性疾患の医療や社会制度について」，「心臓移植」の順に多かった。特に「心臓移植」のテーマは小学生に対しては適していると回答するものは多くなく，中学生と高校生に対しては多くの方が適していると回答しており，「心臓移植」は中学生以上に適した題材と考える人が多いことがわかった。循環器領域に限らずいのちの授業の題材について聞いたところ，「生」「生命の誕生」「死」については，年齢層にかかわらず適していると回答する者が多かったが，「自殺予防教育」や「事故発生時対応と事故予防」は中学生以上に適していると回答する者が多かつ

た。さらに、「がん教育」は対象が小学生から中学生、さらに高校生のほうが適していると考える者が多かった。いのちの授業を実施する教科領域等については、対象が小学生・中学生・高校生によらず、保健が多く、次いで道徳、総合的な学習の時間が多かった。授業の振り返り

の方法は感想文やアンケートを挙げるものが多かった。医療者と連携した授業の形式については、1回の授業を協働で実施したり、医療者の単独講演という形式よりも、複数回の授業を学校教諭と医療者でそれぞれ担当する形式がよいとの回答が多かった（図2-2）。

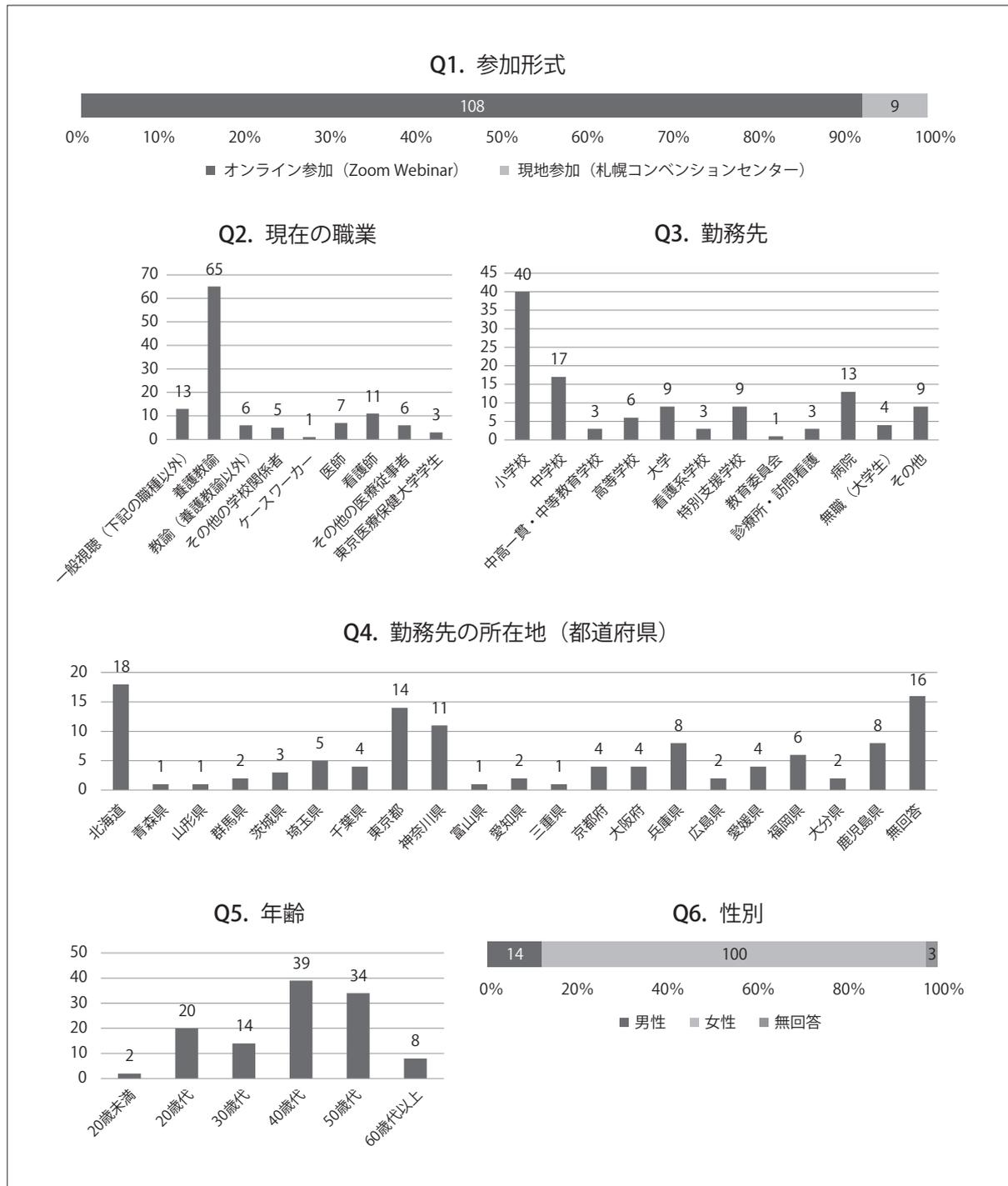


図1 アンケート回答者の属性

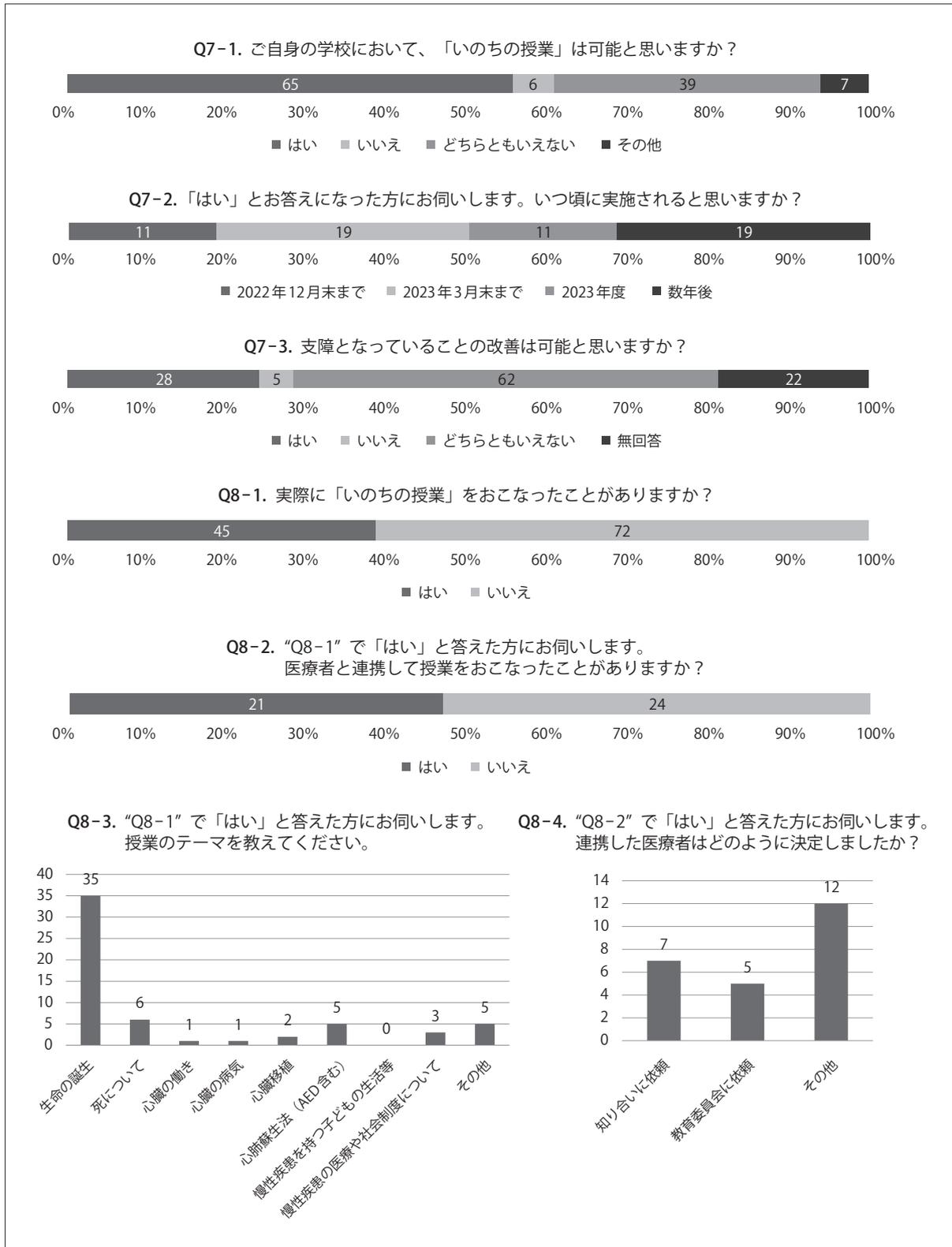


図 2-1 アンケート回答 「いのちの授業」について

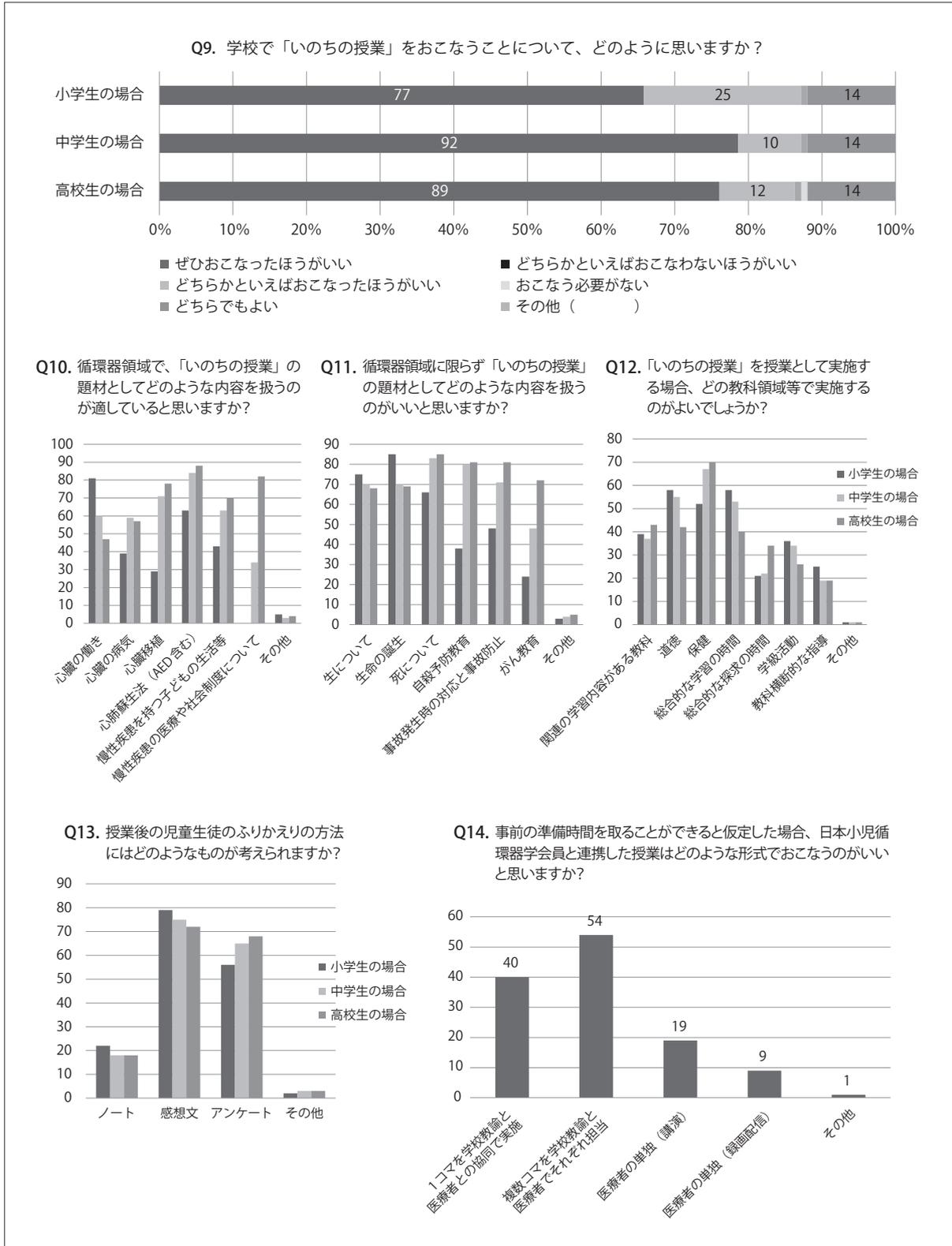


図 2-2 アンケート回答 「いのちの授業」について

## 考察

市民公開講座「学んで救えるこどものいのち—医療と教育の連携—」では、医師3名、学校教諭2名から、すでに実施している学校と医療者が連携した授業が紹介された。いずれも個別の、また地域的な活動であり、問題意識を高く持った学校関係者と医療者の強い意志と精力的かつ地道な行動力によるものである。一つ一つの貴重な経験は、いのちの授業の必要性や問題意識のある多くの人に参考になる内容である。2018年12月に成育基本法が成立し<sup>4)</sup>、さらに2023年4月にはこども家庭庁設立<sup>5)</sup>と同時にこども基本法が施行された<sup>6)</sup>。国を挙げて、「こどもを社会の真ん中に据えたこどものための社会をつくる」方向に大きく舵が切られる今は学校と医療者との連携をより組織的に進めていく好機といえる。日本小児循環器学会は、2022年から新規に、学校と医療者との連携に興味を持つ学会員、他学会員や学校教諭とともに「学会と教育の連携委員会」を立ち上げた。「いのちの教育」全般や学校と医療者である学会員との授業連携に関する様々な問合せに対応する窓口の設置と授業資料の提供に向けて準備を進めている。

本市民公開講座は、日本小児循環器学会という医療系学会が主催したため、学校関係者の中でも医療者との繋がりが比較的ある養護教諭が多く参加したこと、さらに「いのちの授業」に興味があり、いのちの教育に対する問題意識を持つ者が多く参加したことから、市民公開講座後実施した参加者アンケートの結果は決して一般の学校教諭の意向を反映したものとは言えないことに留意すべきである。一般学校教諭や医師の中にもいのちの教育、特に「死」を扱う授業に対して否定的な考えを持つ者も少なくない。また、今回のアンケートから、「いのちの教育」に興味のある人においても実際に実施するにあたっては支障となる問題が存在し、その解決に困難を感じている人が多くいることも明らかになった。今後は、主に日本小児循環器学会にお

ける学会と教育の連携委員会の活動を通して、学校・医療者連携に対するハードルを一つ一つ解消し実践に繋げたいと考えている。

## 結語

日本小児循環器学会主催市民公開講座「学んで救えるこどものいのち—医療と教育の連携—」の内容と参加者アンケートの結果から、学校・医療者連携によるいのちの授業を求める声は少なからず存在することが明らかとなった。日本小児循環器学会内に両者を繋ぐ窓口を整備し、学校・医療者連携をより広く進めていく必要がある。

## 文献

- 1) 内田敬子, 高橋健. 学習指導要領改訂に伴う道徳の教科化と医療者-学校連携の可能性 医師によるいのちの授業の一例. 慶應保健研究 2021; 39: 77-84.
- 2) 内田敬子. 日本小児循環器学会推薦総説 学校教諭と小児循環器医師の連携による「いのちの授業」. 日本小児科学会雑誌 2022; 126: 611-621.
- 3) 文部科学省. 学習指導要領改訂に関するスケジュール. [https://www.mext.go.jp/content/20220907-mxt\\_kyoiku02\\_100002604\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220907-mxt_kyoiku02_100002604_001.pdf) (cited 2023-02-01)
- 4) 内田敬子. 基本法制定に伴い加速する小児循環器領域における学校教育との連携. 慶應保健研究 2022; 40: 59-64.
- 5) 内閣官房. こども家庭庁設置法の概要. <https://www.cas.go.jp/jp/houan/220622/75gaiyou.pdf> (cited 2023-02-01)
- 6) 内閣官房. こども基本法の概要. <https://www.cas.go.jp/jp/houan/220622/78gaiyou.pdf> (cited 2023-02-01)